

◇質疑応答（概要，概ね質問順）

1) 講演会「“原発問題”を自分のこととして考えるとは？」について

記者：講演会「“原発問題”を自分のこととして考えるとは？」開催のねらい等について聞きたい。

村長：前からも言っているが，住民の意向把握が私の大きな課題になっている。どのような形で住民の方の考え方を把握しようかと思った時に，島根県で行われた「自分ごと化会議」が非常に新鮮であった。島根県の場合は純粹に住民の方が主導して始まった。行政から仕掛けたわけではなく，住民側からの気運が沸き上がったもので，非常に良い例になる。東海村の中で住民側からの主導を待つという状況にはならないので，今回は村が主導して，まず「講演会」を開催し，こういうことが行われていることを皆さんに周知することが目的になる。この後に島根県のような事例を参考にしながら，「自分ごと化会議」というものが実際に展開できればよいと思っている。

記者：「自分ごと化会議」の位置づけだが，再稼働の判断材料のひとつとして考えているのか，それとも議論の土台づくりとして考えているのか。

村長：ここで議論したことを，私が直接判断することは考えていない。どのような議論になるかわからないし，私のシナリオがあるわけでもない。どのような意見が出てくるのか楽しみにしている。それは一部の方々の話し合いでの結果でしかないので，これをベースに話し合いの輪が広がっていく形になれば良いと思っている。次の展開までは想定できないが，原発問題について冷静に話し合いをする場ができたことは前進だと思う。まずはそういった場をつくることから始めて，その後は成り行きを見ながら参考にしていきたいと思っている。

記者：再稼働の最終的な判断の意見集約方法について検討していることはあるのか。

村長：特にはない。先日，県の投票条例の件で参考人として述べたが，私の中でも試行錯誤しながらやっていきたいということを話した。他にどのようなやり方があるのかも研究していきたい。

記者：実際の「自分ごと化会議」はいつ頃を予定しているのか。何回程行うのか。見通しがあれば教えていただきたい。

村長：まだ固まっていない。今回の講演会では構想日本の伊藤氏に講演をしてもらうが，会議のやり方，頻度等について構想日本と協議し，全体の流れを考えながらやりたいと考えている。引き続き協議を続けていくが，詳細はこれからなので，まだ発表できる段階ではない。ある程度まとまってから発表したい。

記者：「自分ごと化会議」も村が主導で行うのか。

村長：そのようになる。無作為抽出というのが良い。その作業は村がやるしかない。基本的には村がある程度主導してやっていくしかないと思っている。

2) JCO臨界事故の日の黙とうについて

記者：JCO事故から21年経つ。毎年、黙とうをしていると思うが今年はどうするのか。

村長：以前は全職員を招集して黙とうをしていた。昨年からは全職員ではなく、部課長の前で話をして、それをパソコン上で見られるようにした。今年はコロナウイルス感染症のことも考えて、一同に会して行うのではなく、9月30日は東海村にとって大きな日なので、節目の日として私の想いは伝えたい。その日に合わせて黙とうも行いたいと思っている。

3) 新型コロナウイルス感染症に伴うイベント等の対応について

記者：講演会「“原発問題”を自分のこととして考えるとは？」や「総合体育大会の記念式典」などイベントで人を集める形になるが、コロナ禍におけるイベントの方針を村ではいつ頃変わったのか。

村長：基本的には第一波が終わった頃から、徐々に活動を再開していくことを決めた。当初は9月末まではイベントをやらないとしていたが、見直しをして、対策が講じられるものでやれるものはやっていくことにした。文化センターについても、定員の半分以上を目安にし、両サイドの扉を開放して換気ができるかどうかを検討し、できると判断した。

記者：大きな施設ではあるが、同講演会も3時間程ある。コロナ対策として間隔を空け、換気をするということか。

村長：そのとおり。客席は市松模様のように、前後が重ならないように席を空ける。扉は常時解放し、なるべく時間がかからないようにする。総合体育大会の記念大会については、1部、2部、3部制にし、間に換気の時間を取るようにする。

4) 新型コロナウイルス感染症対策を踏まえた避難所運営要領について

記者：新型コロナウイルス感染症対策を踏まえた避難所運営要領の作成について聞きたい。コロナ禍における災害時に村内の避難所を全て開所した時に避難所の収容人員が足りないわけではないのか。

村長：足りないわけではない。住民の中には避難所での共同生活が合わない方もいるかもしれないので、そうなると家族単位での宿泊施設になると思う。村内のホテル等が確保できれば良いのだろうが、そこまでの話はできていない。事業所のKEKは今のところ外国人の研究者や学生の利用が比較的少ないようなので、相手側の使用状況にもよるが、できる範囲で協力してもらえる。

記者：避難所のキャパシティが半分、3分の1になるとしているが、全て開放すれば、定員として収まるということか。

村長：地震の場合は全村避難になってしまう。最初に同時開設する避難所の中には総合体育館は入っていないが、そこを開ければ何とか大丈夫だろう。地震の場合は、帰宅困難

者もいるので厳しいかもしれない。通常の風水害であれば、久慈川沿いと新川沿いの北と南に川があるだけで、駅周辺は高台になっているため水害の被害の心配はない。そのため、風水害であれば10ヶ所の避難所に対応できるだろう。地震で全村避難になった場合には厳しい。更に小学校を避難所にする等の対策が必要になる。

記者：原子力事故の避難の場合、感染症対策を踏まえた考え方は現状としてどのようなになっているのか。

村長：原子力災害の時には、密閉が必要になる。コロナ対策としては密閉防止なので、矛盾しているところがある。村では保健センターにも陽圧化の装置を付けている部屋があり、役場内や東海病院も陽圧化しているので、限られた場所にはなるが、要配慮者に対し、原子力災害に対応しながら、なおかつ感染症対策もできる場所を同時に用意していきたいと考えている。

5) 原子力所在地域首長懇談会について

記者：原子力所在地域首長懇談会がなかなか進んでいないということだが、その理由は何か。今後6市村でどのような動きがあり、どのようなことを検討しているのか。

村長：4月の使用前検査の提出にあたって、原電へ申し入れ書を提出し、回答書をももらったが、原電では安全性向上対策工事が進めている状況で、実際には住民への説明会が開かれていないので、情報提供が足りないと言われている。これについては、直接事業所に対して、しっかりと住民に理解活動をするようお願いしている。新型コロナウイルス感染症の関係で、なかなかそれができないということも言われている。ただ、それを理由に何もしなくて良いことではないのでしっかりとやってもらうようお願いする。東海村では、この間まで新型コロナウイルスの陽性者が立て続けに出てしまったので、これが収束しないことには、なかなか原発問題にじっくりと向き合うことができていない。6市村それぞれに置かれている状況は違うと思うので、今後私から声掛けをして集まる機会を設けたいと思っている。

記者：集まる時期の目途はあるか。

村長：まだない。新型コロナウイルス感染症対策はそれぞれの自治体での状況も違っている。特に水戸市は大変だと思う。この問題は首長本人と話をする必要があり、代理というわけにはいかない。それぞれの置かれている状況や考えを確認した上で話し合いの場の設定については考えていきたい。

以上